



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月30日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社  
 コード番号 8035 URL <https://www.tel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 笹川 謙

TEL 03-5561-7000

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,127,286	11.8	237,292	23.6	244,979	23.8	185,206	25.4
2019年3月期	1,278,240	13.0	310,571	10.5	321,662	14.6	248,228	21.5

(注) 包括利益 2020年3月期 187,084百万円 (22.9%) 2019年3月期 242,696百万円 (17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	1,170.57	1,164.02	21.8	19.3	21.0
2019年3月期	1,513.58	1,507.22	30.1	26.1	24.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 794百万円 2019年3月期 817百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	1,278,495	829,692	64.1	5,267.96
2019年3月期	1,257,627	888,117	70.0	5,371.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 819,301百万円 2019年3月期 880,748百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	253,117	15,951	250,374	247,959
2019年3月期	189,572	84,033	129,761	232,634

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		413.00		345.00	758.00	124,458	50.1	15.1
2020年3月期		246.00		342.00	588.00	92,213	50.2	11.1

(注) 2020年3月期の期末配当額については予想額であります。本予想につきましては、本日公表の「2020年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2021年3月期の配当予想に関しましては、今後、連結業績予想とあわせて開示いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによるマクロ経済への影響を踏まえ、合理的に予想することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	157,210,911 株	2019年3月期	165,210,911 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,685,556 株	2019年3月期	1,252,517 株
期中平均株式数	2020年3月期	158,219,782 株	2019年3月期	164,000,466 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2020年3月期 472,030株、2019年3月期 249,701株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,029,433	11.1	101,737	30.4	209,769	40.5	177,514	43.2
2019年3月期	1,158,480	10.0	146,269	19.1	352,693	174.4	312,750	242.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	1,121.95	1,115.68
2019年3月期	1,907.01	1,898.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,005,178	479,859	46.7	3,018.59
2019年3月期	978,113	540,384	54.5	3,250.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 469,467百万円 2019年3月期 533,015百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2020年4月30日に機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## [目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の事業環境

当連結会計年度の世界経済につきましては、米国をはじめとして総じて堅調に推移してきたものの、新型コロナウイルスの感染が広がり、その先行きには不透明感が出てきております。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、次世代通信規格(5G)対応のスマートフォンの本格的な普及を見据えた高性能プロセッサの需要増に加え、データセンター向けのメモリ投資も回復傾向にあり、半導体製造装置市場は拡大基調に転じております。今後とも新型コロナウイルスの影響を注視する必要がありますが、半導体製造装置市場は引き続き成長が見込まれております。

#### ② 当連結会計年度の損益の状況

このような状況のもと、当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は1兆1,272億8千6百万円(前連結会計年度比11.8%減)となりました。国内売上高が1,618億1千2百万円(前連結会計年度比22.5%減)、海外売上高が9,654億7千4百万円(前連結会計年度比9.7%減)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては85.6%となりました。

売上原価は6,753億4千4百万円(前連結会計年度比10.2%減)、売上総利益は4,519億4千1百万円(前連結会計年度比14.1%減)となり、売上総利益率は40.1%(前連結会計年度比1.1ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は2,146億4千9百万円(前連結会計年度比0.4%減)となり、連結売上高に対する比率は19.1%(前連結会計年度比2.2ポイント増)となりました。

これらの結果、営業利益は2,372億9千2百万円(前連結会計年度比23.6%減)となり、営業利益率は21.0%(前連結会計年度比3.3ポイント減)となりました。経常利益は、営業外収益84億5千2百万円、営業外費用7億6千5百万円を加減し2,449億7千9百万円(前連結会計年度比23.8%減)となりました。

税金等調整前当期純利益は2,446億2千6百万円(前連結会計年度比23.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,852億6百万円(前連結会計年度比25.4%減)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は1,170円57銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は1,513円58銭)となりました。

## ③ 当連結会計年度のセグメント別営業概況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

## 《半導体製造装置》

ロジック／ファウンドリ系半導体に対する設備投資は、最先端世代への移行に伴い活発におこなわれ好調に推移しました。また、一時的な調整局面にあったNANDフラッシュメモリ、DRAMについては、期の後半から需給バランスの改善が見られるなど、回復基調に転じており、半導体製造装置市場は堅調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は1兆609億9千7百万円(前連結会計年度比9.1%減)となりました。

## 《FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置》

テレビ用大型液晶パネル向けの設備投資は継続しておこなわれたものの、モバイル用中小型有機ELパネル向け設備投資においては投資調整が見られるなど、一時的な調整局面にあります。今後は回復基調に転じるものと見込んでおります。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、660億9千2百万円(前連結会計年度比40.6%減)となりました。

## 《その他》

当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、1億9千7百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。

(ご参考)

## 【連結業績】

(単位：百万円)

	前期	当期							
		第1Q	第2Q	上半期	第3Q		第4Q	下半期	通期
					第3Q	第4Q			
売上高	1,278,240	216,421	292,021	508,442	295,453	323,390	618,843	1,127,286	
半導体製造装置	1,166,781	198,137	271,866	470,004	282,027	308,964	590,992	1,060,997	
日本	206,035	32,534	41,024	73,559	35,944	49,637	85,582	159,141	
北米	131,931	28,550	58,893	87,444	61,033	57,294	118,327	205,772	
欧州	93,113	20,270	14,439	34,709	10,863	13,326	24,190	58,899	
韓国	305,422	36,903	36,418	73,321	31,066	47,189	78,255	151,577	
台湾	162,922	48,333	48,713	97,046	76,228	83,127	159,355	256,401	
中国	206,914	27,090	56,834	83,925	59,112	50,629	109,741	193,667	
東南アジア他	60,440	4,454	15,542	19,997	7,778	7,761	15,539	35,537	
F P D製造装置	111,261	18,229	20,101	38,330	13,380	14,381	27,761	66,092	
その他	197	54	53	108	45	43	88	197	
営業利益	310,571	42,552	59,901	102,454	64,710	70,128	134,838	237,292	
経常利益	321,662	44,591	62,100	106,692	64,953	73,334	138,287	244,979	
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	248,228	31,894	46,828	78,722	49,329	57,154	106,484	185,206	

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ204億1千2百万円減少し、9,624億8千4百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少277億2千8百万円、有価証券に含まれる短期投資の減少265億円、たな卸資産の増加378億4千5百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から255億1千万円増加し、1,755億8千万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から18億6千7百万円増加し109億2千1百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から139億2百万円増加し、1,295億9百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から208億6千7百万円増加し、1兆2,784億9千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ776億9千6百万円増加し、3,825億7千8百万円となりました。主として、前受金の増加580億7千8百万円、支払手形及び買掛金の増加204億8千9百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億9千6百万円増加し、662億2千4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ584億2千4百万円減少し、8,296億9千2百万円となりました。主として、自己株式の取得1,540億9千6百万円による減少、前期の期末配当及び当期の中間配当955億1千3百万円の実施による減少、親会社株主に帰属する当期純利益1,852億6百万円を計上したことによる増加によるものであります。この結果、自己資本比率は64.1%となりました。

## ② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ153億2千4百万円増加し、2,479億5千9百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資904億4千7百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ542億2千8百万円減少し、3,384億6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ635億4千5百万円増加の2,531億1千7百万円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前当期純利益2,446億2千6百万円、前受金の増加586億3千万円、減価償却費291億7百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、たな卸資産の増加440億6千5百万円、法人税等の支払額418億8千8百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として短期投資の減少による収入800億円、有形固定資産の取得による支出493億6千9百万円、定期預金の増加による支出104億4千9百万円により、前連結会計年度の840億3千3百万円の支出に対し159億5千1百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に自己株式の取得による支出1,540億9千6百万円、配当金の支払955億1千3百万円により、前連結会計年度の1,297億6千1百万円の支出に対し2,503億7千4百万円の支出となりました。

## (3) 今後の見通し

次期(2021年3月期)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによるマクロ経済への影響を踏まえ、合理的に予想することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型配当により、株主各位に対して直接還元してまいります。

当社の株主還元策は以下のとおりであります。

## 株主還元策

- ・当社の配当政策は業績連動型を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処とします。ただし、1株当たりの年間配当金は150円※を下回らないこととします。

※ 2期連続で当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討します。

- ・自己株式の取得については、機動的に実施を検討します。

当期(2020年3月期)の期末配当につきましては、1株につき342円を予定しております。これにより当期の年間配当金は中間配当金(1株当たり246円)を含め1株当たり588円となります。

また次期(2021年3月期)の配当に関しましては、今後、連結業績予想とあわせて開示いたします。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
当期 (2020年3月期)	246円	342円	588円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の導入動向等に注視しつつ、適切に対応してまいります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,634	149,906
受取手形及び売掛金	146,971	150,134
有価証券	215,000	188,500
商品及び製品	234,102	267,625
仕掛品	62,785	69,514
原材料及び貯蔵品	57,331	54,924
未収消費税等	49,617	69,034
その他	39,538	12,949
貸倒引当金	△84	△105
流動資産合計	982,897	962,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,682	179,379
減価償却累計額	△103,692	△107,139
建物及び構築物（純額）	65,990	72,239
機械装置及び運搬具	122,206	138,555
減価償却累計額	△91,846	△102,844
機械装置及び運搬具（純額）	30,359	35,710
土地	26,849	26,298
建設仮勘定	19,643	29,413
その他	31,623	39,089
減価償却累計額	△24,397	△27,172
その他（純額）	7,225	11,917
有形固定資産合計	150,069	175,580
無形固定資産		
その他	9,054	10,921
無形固定資産合計	9,054	10,921
投資その他の資産		
投資有価証券	27,853	38,374
繰延税金資産	63,925	64,729
退職給付に係る資産	3,065	5,837
その他	22,189	21,980
貸倒引当金	△1,426	△1,413
投資その他の資産合計	115,607	129,509
固定資産合計	274,730	316,011
資産合計	1,257,627	1,278,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,448	95,938
未払法人税等	57,671	52,654
前受金	77,247	135,326
賞与引当金	33,139	29,139
製品保証引当金	14,097	14,534
その他	47,277	54,986
流動負債合計	304,882	382,578
固定負債		
退職給付に係る負債	60,600	60,635
その他	4,027	5,588
固定負債合計	64,628	66,224
負債合計	369,510	448,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	748,827	702,990
自己株式	△11,821	△29,310
株主資本合計	869,977	806,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,024	20,126
繰延ヘッジ損益	△34	△52
為替換算調整勘定	4,366	△4,111
退職給付に係る調整累計額	△6,585	△3,313
その他の包括利益累計額合計	10,770	12,648
新株予約権	7,368	10,391
純資産合計	888,117	829,692
負債純資産合計	1,257,627	1,278,495

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,278,240	1,127,286
売上原価	752,057	675,344
売上総利益	526,183	451,941
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	26,035	25,197
研究開発費	113,980	120,268
その他	75,595	69,183
販売費及び一般管理費合計	215,612	214,649
営業利益	310,571	237,292
営業外収益		
受取利息	783	1,117
為替差益	3,623	2,539
補助金収入	833	1,330
その他	6,114	3,465
営業外収益合計	11,354	8,452
営業外費用		
自己株式取得費用	—	174
関税追加徴収額	—	173
閉鎖拠点維持管理費用	57	—
その他	206	418
営業外費用合計	263	765
経常利益	321,662	244,979
特別利益		
固定資産売却益	101	34
持分変動利益	—	136
投資有価証券売却益	768	—
特別利益合計	870	171
特別損失		
固定資産除売却損	967	483
その他	56	41
特別損失合計	1,024	524
税金等調整前当期純利益	321,508	244,626
法人税、住民税及び事業税	72,478	65,177
法人税等調整額	801	△5,757
法人税等合計	73,280	59,419
当期純利益	248,228	185,206
親会社株主に帰属する当期純利益	248,228	185,206

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	248,228	185,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,102	7,099
繰延ヘッジ損益	△272	6
為替換算調整勘定	△1,170	△8,461
退職給付に係る調整額	△106	3,278
持分法適用会社に対する持分相当額	119	△45
その他の包括利益合計	△5,531	1,878
包括利益	242,696	187,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,696	187,084

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,011	625,390	△7,518	750,843
当期変動額					
剰余金の配当			△124,754		△124,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			248,228		248,228
自己株式の取得				△5,004	△5,004
自己株式の処分			△36	701	664
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	123,437	△4,303	119,133
当期末残高	54,961	78,011	748,827	△11,821	869,977

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,134	278	5,507	△6,618	16,302	4,363	771,509
当期変動額							
剰余金の配当							△124,754
親会社株主に帰属する 当期純利益							248,228
自己株式の取得							△5,004
自己株式の処分							664
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,109	△313	△1,141	33	△5,531	3,005	△2,526
当期変動額合計	△4,109	△313	△1,141	33	△5,531	3,005	116,607
当期末残高	13,024	△34	4,366	△6,585	10,770	7,368	888,117

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,011	748,827	△11,821	869,977
当期変動額					
剰余金の配当			△95,513		△95,513
親会社株主に帰属する 当期純利益			185,206		185,206
自己株式の取得				△154,096	△154,096
自己株式の処分			△1,616	2,684	1,067
自己株式の消却			△133,922	133,922	—
その他			10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△45,836	△17,488	△63,325
当期末残高	54,961	78,011	702,990	△29,310	806,652

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,024	△34	4,366	△6,585	10,770	7,368	888,117
当期変動額							
剰余金の配当							△95,513
親会社株主に帰属する 当期純利益							185,206
自己株式の取得							△154,096
自己株式の処分							1,067
自己株式の消却							—
その他							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,102	△17	△8,478	3,271	1,878	3,022	4,900
当期変動額合計	7,102	△17	△8,478	3,271	1,878	3,022	△58,424
当期末残高	20,126	△52	△4,111	△3,313	12,648	10,391	829,692

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	321,508	244,626
減価償却費	24,323	29,107
のれん償却額	354	196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,165	△3,802
受取利息及び受取配当金	△2,573	△1,920
売上債権の増減額 (△は増加)	10,541	△5,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,765	△44,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,752	22,337
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,818	△19,508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,845	6,140
前受金の増減額 (△は減少)	△22,077	58,630
その他	1,399	6,308
小計	289,766	292,679
利息及び配当金の受取額	2,738	2,326
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△102,932	△41,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,572	253,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△10,449
短期投資の取得による支出	△209,500	△90,000
短期投資の償還による収入	165,500	170,000
有形固定資産の取得による支出	△46,517	△49,369
無形固定資産の取得による支出	△1,563	△3,383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,754	—
その他	△2,707	△845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,033	15,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△5,004	△154,096
配当金の支払額	△124,754	△95,513
その他	△3	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,761	△250,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,020	△3,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,243	15,324
現金及び現金同等物の期首残高	257,877	232,634
現金及び現金同等物の期末残高	232,634	247,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(IFRS 第 16 号「リース」の適用)

当連結会計年度より、一部の在外連結子会社は、IFRS 第 16 号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。使用权資産の測定にはリース負債と同額とする方法を採用しており、この結果、期首の利益剰余金への影響はありません。

なお、本基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。



## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

## ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し、当社グループ間の協議により決定しております。

## ③ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への 売上高	1,060,997	66,092	197	1,127,286	—	1,127,286
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	19,292	19,292	△19,292	—
計	1,060,997	66,092	19,489	1,146,578	△19,292	1,127,286
セグメント利益	270,496	10,589	852	281,937	△37,310	244,626

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。

2. セグメント利益の調整額△37,310百万円は、報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△19,796百万円、及びその他の一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

## ④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ⑤ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置	F P D製造装置	合計
当期償却額	196	—	196
当期末残高	910	—	910

## ⑥ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,267円96銭
1株当たり当期純利益	1,170円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,164円02銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	185,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	185,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	158,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	889
(うち新株予約権(千株))	(889)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬 BIP 信託」及び「株式付与 ESOP 信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度 472千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度 398千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。